

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日本創発グループ

7814 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 9 月 8 日 (木)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2022 年 12 月期第 2 四半期累計業績の概要	01
3. 2022 年 12 月期業績の見通し	02
4. 成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	05
1. サービス概要	05
2. グループ会社	06
3. 経営指標	07
4. リスク要因・収益特性及び対策	08
■ 業績動向	08
1. 2022 年 12 月期第 2 四半期累計業績の概要	08
2. 財務状況と経営指標	09
■ 今後の見通し	10
● 2022 年 12 月期業績の見通し	10
■ 成長戦略	11
■ 株主還元策	13
■ SDGs・ESG 経営の取り組み	14

要約

クリエイティブサービス事業を軸に、 「クリエイティブをサポートする企業集団」として 幅広いビジネスを積極的に展開、推進

1. 会社概要

日本創発グループ<7814>は、クリエイティブサービス事業を軸に、顧客が創造性（クリエイティブ）を表現するために必要となる多様なソリューションを提供する「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進している。印刷分野を基盤として、M&A も活用しながら企画提案・製造・制作から配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでいる。

同社の M&A 戦略は規模の拡大ではない。デジタル化の進展など事業環境の変化に迅速に対応し、グループシナジーによって成長分野での高付加価値サービスの提供を推進するため、持ち込まれた案件から対象企業を厳選し優良な技術・顧客・コンテンツ資産を積み上げている。この結果、伝統的な印刷製造技術のみならず、高い専門技術も有している。これらの技術を生かして、クリエイティブサービスをトータルでカバーできる「創るチカラ」が集まったプロフェッショナル・グループという、ユニークな企業体を構築している。なお、同社企業グループは、純粋持株会社である同社と子会社及び関連会社計 55 社（2022 年 8 月時点）で構成されている。

2. 2022 年 12 月期第 2 四半期累計業績の概要

2022 年 12 月期第 2 四半期累計の連結業績※は、売上高が前年同期比 10.5% 増の 29,399 百万円、営業利益が同 96.4% 増の 1,560 百万円、経常利益が同 20.0% 増の 1,636 百万円、EBITDA が同 20.8% 増の 2,769 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 23.8% 増の 773 百万円となった。経済状況が不安定ななかでも、各分野での積極的な営業展開や新規連結（3 社）効果などが寄与し、増収増益で着地した。売上高 2,782 百万円増加の内訳は、既存事業会社で約 14 億円強の増加、新規連結 3 社で約 13 億円の増加としている。利益面では、高付加価値製品・サービスの伸長による売上単価の上昇などでコスト増を吸収し、売上総利益は前年同期比 16.2% 増加、売上総利益率は同 1.5 ポイント上昇した。一方で販管費は、事業運営コスト抑制効果により同 6.5% 増加にとどまり、販管費率は同 0.9 ポイント低下した。これらの結果、営業利益は同 96.4% 増と大幅に伸長し、営業利益率は 2.3 ポイント上昇した。

※ 2022 年 12 月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2022 年 12 月期第 2 四半期累計の各数値は当該会計基準適用後の数値となる。また、増減は適用前の前年同期実績との比較となる。

要約

3. 2022 年 12 月期業績の見通し

2022 年 12 月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比 9.8% 増の 60,000 百万円、営業利益が同 26.1% 増の 2,200 百万円、経常利益が同 3.3% 増の 2,500 百万円、EBITDA が同 3.3% 増の 4,700 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 57.6% 増の 1,500 百万円とする期初計画を据え置いた。各分野での積極的な営業展開や新規連結（5 社予定）効果などが寄与することで増収増益を見込んでいる。経済状況の不安定を考慮し期初予想を据え置いたものの、第 2 四半期累計の進捗率は売上高で 49.0%、営業利益で 71.0%、経常利益で 65.5%、EBITDA で 58.9%、親会社株主に帰属する当期純利益で 51.6% と順調に推移している。国内の経済活動が正常化に向かっていることなども勘案すれば、予想を上振れて着地する可能性が高いと弊社では見ている。

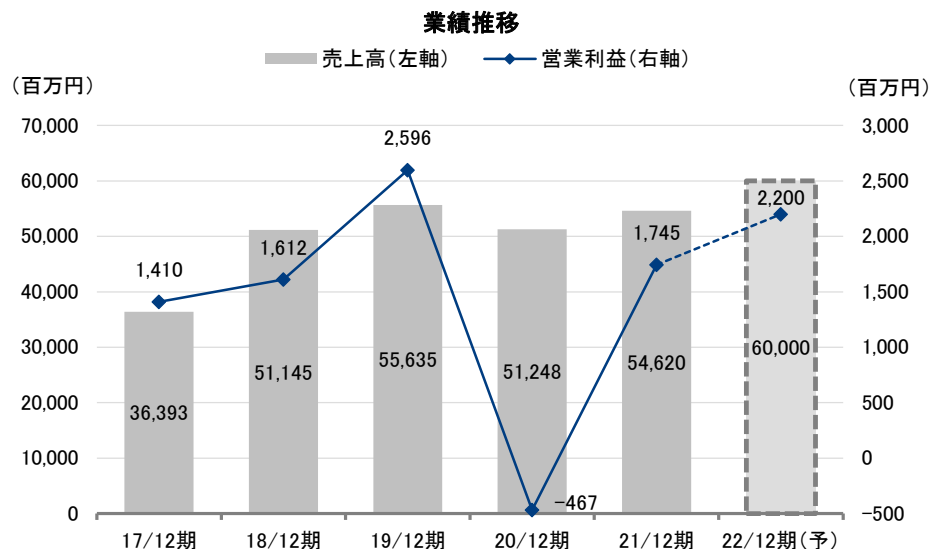
4. 成長戦略

同社は成長に向けた基本戦略として、グループ各社の専門性を生かしたグループシナジーとクリエイティブサービスに係るワンストップサービスにより、一段の収益力向上を目指す。印刷関連市場はデジタルシフトによって厳しい事業環境であるものの、同社は高付加価値製品・サービスの拡大によって印刷分野の売上・利益構成比を維持しながら、IT メディア・セールスプロモーション分野及びプロダクツ分野の製品・サービスを拡大し、グループシナジーとワンストップサービスによって一段の収益力向上を目指す方針だ。多様なソリューションを提供する「クリエイティブをサポートする企業集団」としての競合優位性も考慮すれば、さらなる積極的な事業展開によって中長期的に成長するポテンシャルは大きいと弊社では期待している。

Key Points

- ・クリエイティブサービス事業を軸に、「クリエイティブをサポートする企業集団」として幅広いビジネスを積極的に展開、推進
- ・2022 年 12 月期第 2 四半期累計は大幅増収増益で着地
- ・2022 年 12 月期業績は増収増益予想、順調な進捗であることなどから上振れの可能性も
- ・グループシナジーとワンストップサービスで収益力向上を目指す

要約



注：22/12 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用
出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

クリエイティブサービス事業を軸に多様なソリューションを提供

1. 会社概要

同社は、クリエイティブサービス事業を軸に、顧客が創造性（クリエイティブ）を表現するために必要となる多様なソリューションを提供する「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進している。純粋持株会社である同社のもと、グループ共通の中核概念を制定しており、Vision に「We craft your imagination.」、Mission に「チームワーク」「プロの真心と技」「言い訳のない品質」、Value に「プラスαの追求」「我が事として」「多様性の底力」「新しいカタチ」「良き市民」を掲げている。

2022 年 12 月期第 2 四半期末時点で、本社所在地は東京都台東区上野、総資産は 66,856 百万円、純資産は 11,669 百万円、資本金は 400 百万円、自己資本比率は 16.9%、発行済株式数は 55,271,736 株（うち自己株式数 7,027,895 株）となっている。

会社概要

2. 沿革

同社は 2015 年 1 月、前身となる東京リスマチック（株）の単独株式移転によって持株会社として設立され、東京証券取引所（以下、東証）JASDAQ に上場（東京リスマチックは同社の子会社となって 2014 年 12 月に上場廃止）した。その後は M&A も活用しながら業容を拡大している。なお、2022 年 4 月の東証市場区分見直しに伴い、スタンダード市場へ移行した。

沿革

年月	項目
1972年11月	前身となる東京リスマチック（株）を設立
1998年 7月	東京リスマチックが日本証券業協会に株式店頭登録（その後、取引所合併等を経て東京証券取引所 JASDAQ 上場）
2015年 1月	東京リスマチックが単独株式移転により（株）日本創発グループを設立 日本創発グループが東京証券取引所 JASDAQ に上場（東京リスマチックは 2014 年 12 月に上場廃止）
2015年 4月	東京リスマチックの関係会社管理事業を会社分割（吸収分割）により承継
2015年 7月	（株）サカモトを株式取得により子会社化
2016年 7月	（株）ソニックジャムを株式取得により子会社化
2016年 9月	クラウドゲート（株）を株式交換により子会社化
2016年10月	（株）コロレを株式取得により子会社化
2017年 1月	（株）FIVESTARinteractive を株式取得により子会社化 （株）ダンホールディングスを株式取得により子会社化したことに伴い、その子会社のダンサイエンス（株）他 6 社を子会社化
2017年 3月	ダンホールディングスを吸収合併
2017年 7月	（株）あみューズを株式取得により子会社化 宏和樹脂工業（株）を株式取得により子会社化 （株）エヌビー社を株式取得により子会社化
2017年10月	（株）Playce を株式取得により子会社化 （株）ハル工房、（株）イーストグラフィックスを株式取得により子会社化 グラフィックグループ（株）を株式取得により子会社化したことに伴い、その子会社の日経印刷（株）、日経土地（株）を子会社化
2017年12月	グラフィックグループを吸収合併
2018年 4月	カタオカブラセス（株）を株式取得により子会社化
2018年 6月	田中産業（株）を第三者割当増資引受により子会社化したことに伴い、その子会社の（株）MGS を子会社化
2019年 4月	（株）スマイルを株式取得により子会社化
2020年 1月	研精堂印刷（株）を株式取得及び支配力基準の適用により子会社化（持株比率 44.96%） （株）サン・エム・コーポレーションを株式取得により子会社化 （株）AP ホールディングスを株式取得により子会社化したことに伴い、その子会社の（株）アブライズを子会社化
2020年 4月	新日本工芸（株）を株式取得により子会社化
2020年10月	AP ホールディングスを吸収合併
2021年 1月	ダンサイエンスを株式譲渡により売却
2021年 2月	明和物産（株）を株式譲渡により売却
2021年 4月	（株）エグゼクションを株式譲渡により売却
2021年 5月	（株）アド・クレールを株式交換により子会社化 飯島製本（株）の株式を一部取得して持分法適用関連会社化
2021年10月	持分法適用関連会社だった（株）小西印刷所の株式を追加取得して子会社化
2022年 1月	（株）ダイヤモンドヘッズを株式取得により子会社化
2022年 2月	（株）パークインスタイルを株式取得により子会社化
2022年 4月	子会社のサカモトが同じく子会社のあみューズを吸収合併して商号を（株）funbox に変更
2022年 4月	東京証券取引所の市場再編に伴いスタンダード市場へ移行
2022年 7月	持分法適用関連会社だった（株）ワン・パブリッシングの株式を追加取得して子会社化 持分法適用関連会社だった（株）リングストンの株式を追加取得して子会社化

出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

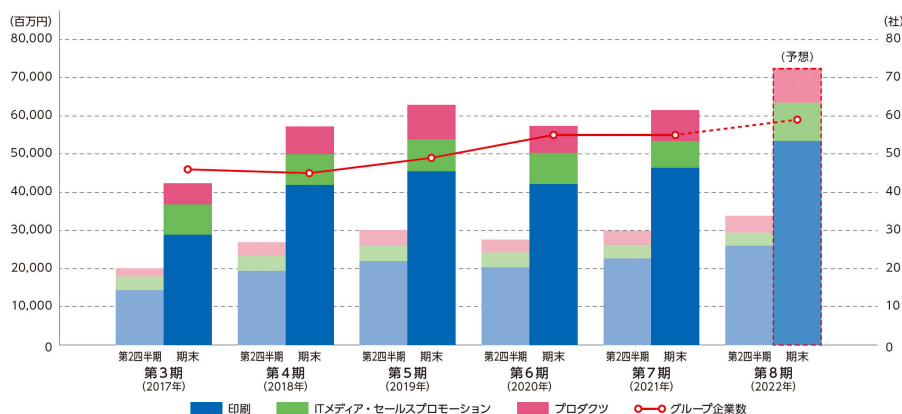
事業概要

印刷分野を基盤に 多様なクリエイティブ製品・サービス・ソリューションを展開

1. サービス概要

同社は、色と形を自在に操る高い技術力を生かした印刷分野を基盤に、クリエイティブサービス事業を展開している。さらに M&A も活用しながら、IT メディアや多彩なデジタルコンテンツを組み合わせたセールスプロモーション分野、魅力的なキャラクターアイテムやオリジナルグッズを開発・製造するプロダクツ分野にも業容を拡大し、企画提案・製造・制作から配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでいる。事業セグメントはクリエイティブサービス事業の単一セグメントだが、事業分野別売上構成比はおおむね印刷分野が 7 割強、IT メディア・セールスプロモーション分野が 1 割強、プロダクツ分野が 1 割強となっている。

事業分野別売上規模の推移



注：グラフの値はグループ会社の売上を単純合計したもの

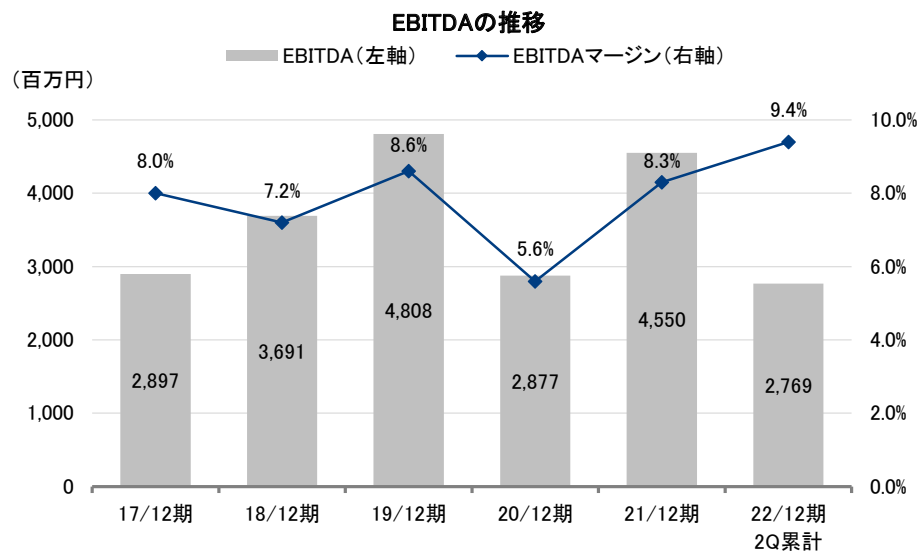
出所：株主通信より掲載

事業概要

一例として、2022 年 1 月以降にグループ入りした会社のうち、小西印刷所は兵庫県西宮市で最大規模を誇る総合印刷会社として、システム構築、Web・動画作成、販促プロモーション企画・制作・運営など、印刷会社の枠を超えた総合サービスを提供している。また、印刷同業者からの受注は一切なく、長期にわたる優良顧客基盤を有していることも特長である。ダイヤモンドヘッズはブランド戦略の立案、キャンペーンやプロモーションの企画、グラフィック・Web・ムービーの制作など幅広い事業を展開している。パークインスタイルは、2008 年 9 月にモデルマネジメント事業として創業し、150 名を超える所属モデルからトップモデルを多数輩出している。リングストンはショップバッグを中心にパッケージ・包装資材及び販促商品の企画・製造・販売を行っている。ワン・パブリッシングは「GetNavi」や「CAPA」など広く深く認知されている定期雑誌ブランドを保有し、電子書籍や SNS などの分野にも展開している。一方、プロダクツ分野では、funbox がファンシー・キャラクター玩具やカプセルトイを提供しているほか、(株)メディコス・エンタテインメントがフィギュアを販売するなど、新たな価値を創造している。このほか、子会社の(株)FIVESTARinteractive は 2022 年 7 月、その子会社である(株)ミュージナル及び(株)ロクナナとともに、ファイブスターグループとして DX 分野に対するソリューション提供を強化すると発表した。

3. 経営指標

同社は M&A を活用しているため、のれん償却や金融費用などを考慮し、経営指標として EBITDA（経常利益 + 減価償却費 + のれんの償却額 + 金融費用）を重視している。過去 5 期間 EBITDA の推移を見ると、2020 年 12 月期は新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響を受けたものの、この要因を除けば EBITDA は拡大基調、EBITDA マージンは上昇基調となっている。



注：EBITDA= 経常利益 + 減価償却費 + のれんの償却額 + 金融費用

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

4. リスク要因・収益特性及び対策

同社が属するクリエイティブサービス業界において収益に影響を与える一般的なリスク要因としては、景気低迷による企業の広告宣伝投資抑制、デジタル化進展に伴う商業印刷物の減少、競合による受注条件の悪化、技術革新への対応遅れ、情報セキュリティ管理・システム障害、人材確保・育成、法的規制などがある。

こうしたリスク要因への対策として同社は、デジタル化の進展など事業環境の変化に迅速に対応し、事業資産の配分を適切に変更することで競合優位性を維持している。成長分野においてグループシナジーによる高付加価値サービスの提供を推進するため、M&A も活用して優良な技術・顧客・コンテンツ資産を積み上げながらセールスプロモーション分野やプロダクツ分野への業容拡大を推進するとともに、ニーズの変化に対応するために、柔軟に商材ポートフォリオ、人材ポートフォリオ、事業ポートフォリオの最適化を進めていく方針だ。

業績動向

2022 年 12 月期第 2 四半期累計業績は大幅増収増益で着地

1. 2022 年 12 月期第 2 四半期累計業績の概要

2022 年 12 月期第 2 四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比 10.5% 増の 29,399 百万円、営業利益が同 96.4% 増の 1,560 百万円、経常利益が同 20.0% 増の 1,636 百万円、EBITDA が同 20.8% 増の 2,769 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 23.8% 増の 773 百万円となった。

2022 年 12 月期第 2 四半期累計業績（連結）

（単位：百万円）

	21/12 期 2Q 累計		22/12 期 2Q 累計		増減	
	実績	売上比	実績	売上比	額	率
売上高	26,617	100.0%	29,399	100.0%	2,782	10.5%
売上総利益	7,409	27.8%	8,607	29.3%	1,198	16.2%
販管費	6,614	24.9%	7,046	24.0%	431	6.5%
営業利益	794	3.0%	1,560	5.3%	766	96.4%
経常利益	1,363	5.1%	1,636	5.6%	272	20.0%
EBITDA	2,292	8.6%	2,769	9.4%	476	20.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	625	2.4%	773	2.6%	148	23.8%

注：22/12 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、22/12 期 2Q 累計の各数値は当該会計基準適用後の数値。

また、増減は適用前の前年同期実績との比較

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

コロナ禍や急激な円安、ウクライナ情勢に伴う物資の供給懸念など、経済状況が不安定ななかでも、各分野での積極的な営業展開や新規連結(3社)効果などが寄与し、増収増益で着地した。売上高 2,782 百万円増加の内訳は、既存事業会社で約 14 億円強の増加、新規連結 3 社で約 13 億円の増加としている。なお、新規連結は第 1 四半期に小西印刷所、第 2 四半期にダイヤモンドヘッズ及びパークインスタイルを取り込んでおり、ワン・パブリッシング及びリングストーンについては第 2 四半期末に貸借対照表のみ取り込んでいる。

コスト面では水道光熱費や運搬費が増加したが、高付加価値製品・サービスの伸長による売上単価の上昇などで吸収した結果、売上総利益は前年同期比 16.2% 増加し、売上総利益率は同 1.5 ポイント上昇した。一方で販管費は、事業運営コスト抑制(研精堂印刷(株)における工場集約、サカモトとあみューズの合併及び funbox への商号変更など)効果により同 6.5% 増加にとどまり、販管費率は同 0.9 ポイント低下した。これらの結果、営業利益は同 96.4% 増と大幅に伸長し、営業利益率は 2.3 ポイント上昇した。営業外収益では助成金収入が 262 百万円減少し、匿名組合投資利益が 168 百万円増加した。営業外費用では支払手数料が 124 百万円減少、貸倒引当金繰入額が 284 百万円増加した。なお、持分法投資損益は前年同期が 99 百万円の利益、2022 年 12 月期第 2 四半期が 91 百万円の損失であった。特別損失では投資有価証券評価損が 256 百万円減少したが、減損損失を 229 百万円計上した。この結果、経常利益、EBITDA、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2 ケタ増益となり、各利益率も上昇した。

財務面の懸念材料はない

2. 財務状況と経営指標

2022 年 12 月期第 2 四半期末の資産合計は前期末比 261 百万円増加の 66,856 百万円となった。流動資産は同 584 百万円減少の 27,791 百万円となった。これは主に現金及び預金が 985 百万円減少した一方、電子記録債権が 469 百万円増加したことなどによる。固定資産は同 845 百万円増加の 39,065 百万円となった。投資その他の資産が 170 百万円減少した一方、有形固定資産が 492 百万円、無形固定資産が 523 百万円それぞれ増加した。負債合計は同 935 百万円増加の 55,187 百万円となった。流動負債は同 218 百万円増加の 40,095 百万円となった。これは主に短期借入金、買掛金が 435 百万円それぞれ増加した一方、1 年内返済予定の長期借入金が 800 百万円減少したことなどによる。固定負債は同 716 百万円増加の 15,091 百万円となったが、これは主に退職給付に係る負債が 658 百万円減少したことなどによる。純資産合計は同 674 百万円減少の 11,669 百万円となった。これは主に非支配株主持分が 1,052 百万円減少した一方、利益剰余金が 454 百万円増加したことなどによる。この結果、自己資本比率は同 0.5 ポイント改善し 16.9% となった。

なお、M&A・設備投資・運転資金として有利子負債残高が 42,250 百万円(前期末比 800 百万円増)となっており、同社の規模に対してやや過大であることは否めない。ただし、低利による借入のため金利負担(2022 年 12 月期第 2 四半期累計の支払利息は 82 百万円)は小さく、当面の経営上の負担とはなっていない。中長期的には有利子負債の削減や自己資本比率の向上が課題となるが、営業キャッシュ・フローが安定していることなどを勘案すれば、当面は特に懸念材料にならないと弊社では考えている。

日本創発グループ | 2022 年 9 月 8 日 (木)
7814 東証スタンダード市場 | <https://www.jcpg.co.jp/ir/>

業績動向

連結貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	19/12 期末	20/12 期末	21/12 期末	22/12 期 2Q 末	増減
資産合計	51,411	61,966	66,595	66,856	261
流動資産	22,581	31,477	28,375	27,791	-584
固定資産	28,829	30,489	38,220	39,065	845
負債合計	40,197	49,422	54,251	55,187	935
流動負債	30,382	40,278	39,877	40,095	218
固定負債	9,814	9,144	14,374	15,091	716
純資産合計	11,213	12,544	12,343	11,669	-674
株主資本	10,005	11,143	10,803	11,185	382
(経営指標)					
自己資本比率	19.7%	18.1%	16.4%	16.9%	0.5pt
自己資本当期純利益率	12.7%	0.2%	8.6%	-	-

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	19/12 期	20/12 期	21/12 期	22/12 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,520	3,086	4,674	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,524	-3,272	-8,420	-1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	483	7,540	1,489	-1,151
現金及び現金同等物の期末（四半期末）残高	7,138	14,474	12,217	11,226

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2022 年 12 月期業績は増収増益予想、 順調な進捗であることなどから上振れの可能性も

● 2022 年 12 月期業績の見通し

2022 年 12 月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比 9.8% 増の 60,000 百万円、営業利益が同 26.1% 増の 2,200 百万円、経常利益が同 3.3% 増の 2,500 百万円、EBITDA が同 3.3% 増の 4,700 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 57.6% 増の 1,500 百万円とする期初計画を据え置いた。各分野での積極的な営業展開や新規連結（5 社予定）効果などが寄与することで増収増益を見込んでいる。

日本創発グループ | 2022 年 9 月 8 日 (木)
7814 東証スタンダード市場 | https://www.jcpg.co.jp/ir/

今後の見通し

2022 年 12 月期業績予想 (連結)

(単位: 百万円)

	21/12 期		22/12 期		増減		2Q 進捗率
	実績	売上比	予想	売上比	額	率	
売上高	54,620	100.0%	60,000	100.0%	5,379	9.8%	49.0%
営業利益	1,745	3.2%	2,200	3.7%	454	26.1%	71.0%
経常利益	2,420	4.4%	2,500	4.2%	79	3.3%	65.5%
EBITDA	4,550	8.3%	4,700	7.8%	149	3.3%	58.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	951	1.7%	1,500	2.5%	548	57.6%	51.6%
1 株当たり当期純利益 (円)	18.91	-	31.09	-	-	-	-

出所: 決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

経済状況の不安定を考慮し期初予想を据え置いたものの、第 2 四半期累計の進捗率は売上高で 49.0%、営業利益で 71.0%、経常利益で 65.5%、EBITDA で 58.9%、親会社株主に帰属する当期純利益で 51.6% と順調に推移している。国内の経済活動が正常化に向かっていることなども勘案すれば、予想を上振れて着地する可能性が高いと弊社では見ている。

成長戦略

グループシナジーとワンストップサービスで収益力向上を目指す

同社は中期経営計画を公表していないが、成長に向けた基本戦略として、グループ各社の専門性を生かしたグループシナジーとクリエイティブサービスに係るワンストップサービスにより、一段の収益力向上を目指すとしている。

企画から制作・メディア運用までのワンストップサービス



出所: 決算説明会資料より掲載

日本創発グループ | 2022 年 9 月 8 日 (木)
7814 東証スタンダード市場 | <https://www.jcpg.co.jp/ir/>

成長戦略

子会社の（株）キャドセンターに新設された XR 制作空間「SHIBA studio」は、プロフェッショナルアーティストのプロモーションビデオ撮影や動画配信など幅広い用途で活用されている。リアルイベントが増えつつあるものの、今後もデジタル配信に関わる IT メディア分野は成長を続けると見込まれており、さらなる活用が期待できる。また、同社独自のブランドスタジオ「BRAND STUDIO 構想」も予定されている。ブランディングコンテンツ制作だけでなく、グループ全体のソリューションを活用することで、リアルとデジタルを融合した施策を提供する。これにより、専門各社へ個別に依頼していたイベント運営、マーケティング、広告、ブランディング、プロダクツ制作をワンストップで提供することが可能となる。グループの専門性を高め、グループ内での連携を強化することで、顧客の事業を加速させるブランドスタジオ実現を目指す。

「BRAND STUDIO 構想」イメージ

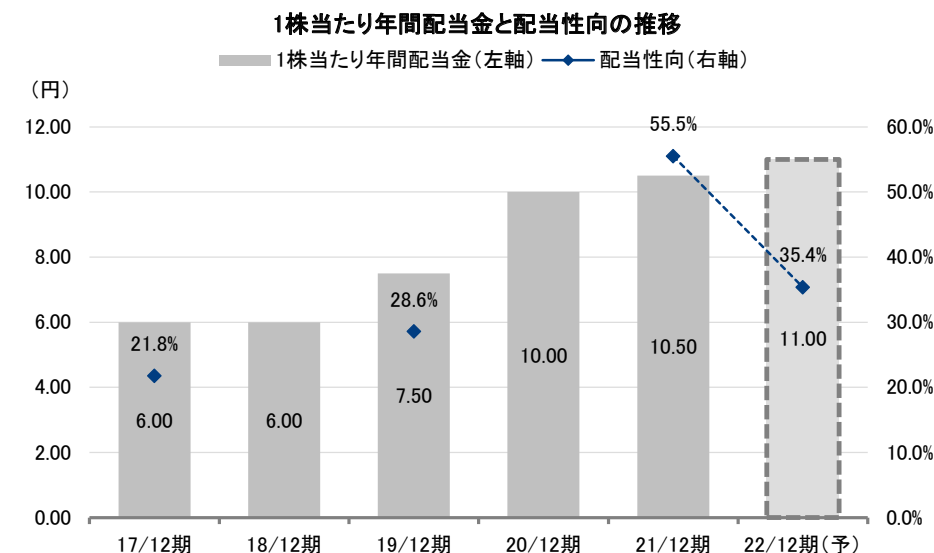


出所：株主通信より掲載

印刷関連市場はデジタルシフトによって新聞・雑誌・チラシなど紙の印刷が減少し、厳しい事業環境であるものの、同社は高付加価値製品・サービスの拡大によって印刷分野の売上・利益構成比を維持しながら、IT メディア・セールスプロモーション分野及びプロダクツ分野の製品・サービスを拡大し、グループシナジーとワンストップサービスによって一段の収益力向上を目指す方針だ。多様なソリューションを提供する「クリエイティブをサポートする企業集団」としての競合優位性も考慮すれば、さらなる積極的な事業展開によって中長期的に成長するポテンシャルは大きいと弊社では期待している。

株主還元策

株主還元については、利益配分を年 4 回（四半期配当）とすることを基本として、取締役会が都度決定することとしている。また、配当金は安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定する。この基本方針に基づき、2022 年 12 月期の 1 株当たり年間配当金は前期比 0.5 円増配の 11.00 円（第 1 四半期末 2.75 円、第 2 四半期末 2.75 円、第 3 四半期末 2.75 円、期末 2.75 円）を予定している。配当性向は 35.4% となる見通しで 4 期連続の増配となる。弊社では、中長期的な利益成長に伴い、さらなる株主還元の充実も期待できると見ている。



注：2020 年 1 月 1 日付で 1：4 の株式分割を実施しており、過去遡及修正済み。

19/12 期年間配当金 = 普通配当 7.00 円 + 記念配当 0.50 円。

20/12 期配当性向は 2807.8% のため除外して表示

出所：決算短信よりフィスコ作成

SDGs・ESG 経営の取り組み

同社は、地球規模でのカーボンニュートラルの実現に向けて、SDGs への取り組みを強化している。「多様性の価値を創造する」「想いを込め、つくる責任を果たす」「公平で平等なダイバーシティの中で新しい価値を生む」を SDGs ポリシーに掲げ、グループ全体で毎年の CO₂ 排出量の定期計測と共有、環境負荷軽減に貢献できる商材の開発・販売などを推進している。

東京リスマチックでは、非塩ビ・省ブラ・エコインクの環境配慮型ディスプレイ「ecopa (エコパ)」を 2021 年から販売している。また、リングストーンでは、環境対策素材「ECO ポリング」を開発し、廃棄されるお茶殻や卵殻を活用した製品を提供している。このほかにも、(株)プレシーズでは企業向け SDGs 浸透支援ツール「SDGs ゲーム」「SDGs 本」を販売、FRONTIER JAPAN(株)では間伐材を利用したノベルティの企画・制作・販売を行うなど、グループ各社が持続可能な社会の実現に向けて課題解決に取り組んでいる。

SDGs の取り組み



出所：株主通信より掲載

また、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営について一例を挙げると、コーポレート・ガバナンスにおいて、取締役会を構成する 13 名（うち監査等委員である取締役 8 名）のうち女性が 5 名を占め、女性取締役比率が高い。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp